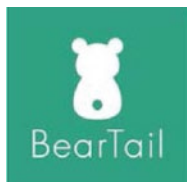


経費精算に革命を!

インタビュー

株式会社BearTail



<https://beartail.jp/>

東京都千代田区岩本町2-17-2 秋葉原サウスイーストビルディング5階

・事業内容: 家計簿アプリケーション「Dr.Wallet」
経費精算アプリケーション「Dr.経費精算」の開発運営

・創立: 2012年6月26日

・資本金: 316百万円

無駄な時間を世の中から省きたい

株式会社BearTailは創立5周年を迎えたベンチャー型の企業です。スマホやWebでご利用いただく経費精算等の仕組みの開発・サービスをしています。

起業は代表が20歳で筑波大学の学生をしている時に、仲間と最安値自動注文代行サービスを開発したのが始まりです。当時、とある製品価格を比較しているサイトを利用していた時に、あらゆる製品を横断的に検索・比較し、最安値のサイトを表示するシステムができれば便利ではないかと考えたのです。ユーザーが検索するとその場で最安値情報を提示し、受注・支払までを自動化できれば、多くの人に利益がもたらされる。これはビジネスになると思ったのです。

しかし実現は困難を極めました。製品比較をする上で同一製品を扱うサイトは数百もあり、最適な購買をさせることは難しいと分かりました。

そこで「買い物の後」に視点をシフトさせ、現在はコンシューマー向けに簡単に家計簿をつけることができる「Dr.Wallet」と企業向けに経費精算を容易にする「Dr.経費精算」というサービスを提供しています。

社名は、志を大きく「社会の道標になろう」という思いで、北極星を意味する「BearTail」としました。無駄な時間を省き、豊

かな時間をつくっていただくための道標となるのが目標です。業務内容は創業当時と変わりましたが、「何を買うかで人生が変わる」と常々思っていますので、一貫してお金の使い方に関連するサービスを提供しています。

製品投入は電帳法改正をにらんで

方針転換で最初に着手したのは、家計簿アプリの開発です。家計簿は毎日つけるのが理想ですが、日々の生活の中で忙しさからできない人や、面倒になりやめてしまう人がいます。そんな中でも手軽に家計簿をつけることができれば便利だろうと考えました。Dr.Walletはレシートをスマートフォンで撮るだけで、家計簿にすることができるアプリです。撮影されたレシートから購入内容を正確にテキスト化し、カテゴリーに分類され、画像を送ってから2時間以内にデータ化して返します。現在では120万人にダウンロードされ、利用の7割は主婦層です。

次に開発したのが企業向けの経費精算のサービスです。家計簿は個人、経費精算は会社と、一見違うように見えますが、経費を管理するという点では同じ地続きのものです。領収書の電子化は当時、法的な要件が多く、電子的な運用はなかなか進まないと感じていましたが、2015年の電子帳簿保存法の改正がこの経費精算サービス開発へ肩を押しました。これで経費精



オペレータによる人力 「領収書」データ化代行

※2,000人を越えるオペレータが24h365日稼働



クレジットカードや電子マネー情報の 自動取得

※50を越えるクレジットカードやモバイルSuicaなどの情報をデリヤーで情報取得



最先端言語を用いたWEB・ アプリプログラミング

※経費データを会社の規程に応じて自動分類、申請書を自動作成
※PC、iPhone/Androidのいずれでも、どこからでも経費申請・承認が可能な環境を実現

Dr.経費精算を支えるテクノロジー

算関係書類の電子化が進む、大きなマーケットがあると考え、参入に至ったのです。2016年にリリースし、現在では300社以上の会社に導入いただいています。

正確な集計を2,000人のオペレーションで実現

この二つのサービスはある共通の基盤によって支えられています。それは2,000名を超える在宅入力オペレーターの存在です。オペレーターは、クラウド内にある撮影されたレシートや領収書の画像を目視し手入力をしています。正確性を期すために複数人で入力する体制、間違いをなくすためにプルダウン形式で入力するシステムや、複数で確認する相互チェック体制を整えました。精度は99.98%を誇っています。

オペレーターの選別は厳しく、経費精算サービスにおいては特にエリートワーカーを抽出し、情報リスクに対応できるよう個別に契約を結んでいます。また会社としてPマークを取得していることはもちろんですが、レシートや領収書の情報をバラバラにしてから各オペレーターが入力することでお客様情報の秘匿性を高めています。

社内システムのセキュリティについても、外部からわざと攻撃をしてもらうなどのセキュリティ監査を定期的に行っています。金融機関の株主もいるため、金融機関が必要とするセキュリティ水準をクリアするほどの高いセキュリティが認められています。

自社実践でより実用的なアドバイスを

弊社の経費精算のサービスは、自社で実践することから始め

ました。実際にお客様にサービスを提供するうえで、経験が必要だろうと考えたのです。法を解釈するためにさまざまな人から話を伺ったり、国税に相談したりと、初めは申請書を提出するだけでもなかなか大変でしたが、今ではこの自社実践で得た知恵が、お客様に安心して導入を検討いただけるきっかけになっていると実感しています。

意外だったのは、大手企業のニーズが高かったことです。電子帳簿保存法への対応は、中小企業やベンチャー企業が多く受け入れると考えていたのですが、経費精算による削減効果に対する期待や、大きな改革をしたいという大手企業の声が多数ありました。

導入する企業には、既存のシステム・会計システムとの連携や、運用の仕方もそれぞれにあるため、税理士やSIベンダーと連携してアドバイスさせていただき、電帳法スキャナ保存の適用を手助けしています。

電帳法スキャナ保存の普及拡大を願う

JIIMAに入会したきっかけは、電帳法スキャナ保存対応ソフトとして認可を受けたいというものでした。Dr.経費精算が法的要件をクリアしており、実用的なサービスとなっているかを第三者の目線で評価していただきたいと思ったのです。

また文書管理について多くの情報が得られることや、弊社のパートナー企業・関連会社がJIIMAに所属しており、紹介していただいた経緯もあります。JIIMAのソフト認証を受けて昨年の10月、eドキュメントJAPANに出展し製品をアピールさせていただきました。直接お客様の声をいただき、その後の商談にもつながっているので、非常に有益な入会となっています。

弊社にとってJIIMAに期待することは、電帳法スキャナ保存をユーザーにとってより有益なものにさせていただくことです。規



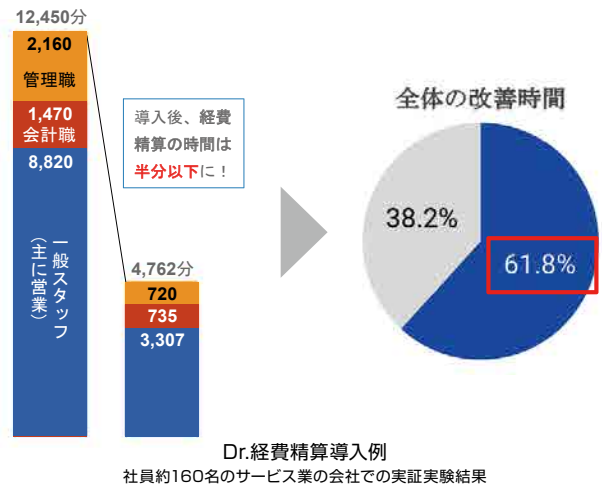
今後も「時間を見出す」ことに注力していくと語る
代表取締役兼CEO 黒崎 賢一(左)
シニア・マネージャー 安藤 正平(右)

制が緩和されたといっても、やはりまだ要件をクリアすることが難しい場合や、ユーザーにとっては手間になることが多々あります。要件緩和の要望は、一企業のものだけでは届きにくいものです。JIIMAから発言していただくことによってさらなる緩和が進み、ユーザーに導入されやすい制度になって欲しいと願っています。

さらなる業務の効率化をめざして

次のステップとして電帳法対応では、領収書だけでなく、請求書にも範囲を広げて行こうと考えています。経理は営業が受け取った請求書を処理することが大変な手間になっています。そのため、こうした請求書をスキャナに通していただき、弊社のサービスがそれをデータ化し、自動で支払調書を作成しお返しすれば、経理の月末処理などが大幅に短縮されます。こちらの機能は今年春にはリリースしたいと思っています。

また会社としては「無駄な時間を減らせる領域はどこか」を常に模索していますので、今後ものは経費精算から地続きとなる



サービスを検討しています。たとえば出張手配サービスです。出張を申請すると自動的にチケットが手配され、経費精算データまで一気通貫で作成できるというような仕組みです。

これまで行ってきた、お金の使い方に関連するサービスを一層広げていくことで、働き方改革に貢献し、皆様の豊かな時間を作ることができればと考えています。

国税庁 関連取扱い通達・Q&A 全文掲載！

平成27年度改正・平成28年度改正 準拠 税務関係書類の電子化保存 運用ガイドライン Ver.4.0

おもな内容

●第1章 平成27年度税制改正準拠

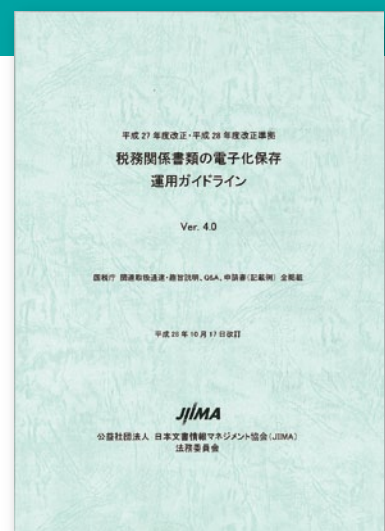
電子化文書の作成、運用及び保存に関する理念
管理組織
統括管理責任者及び管理責任者の債務
適正事務処理要件
利用者の債務
実務責任者の債務

システムの機能要件
機器の管理と運用
適正事務処理要件による定期的なチェック
マニュアル及び管理記録の整備
教育と訓練

スマートフォン画質サンプル
など一挙掲載!!

●第2章 平成28年度税制改正準拠

追加改正の目的
重要書類を受領した者が読み取る場合の要件
一般書類を受領した者が読み取る場合の要件
スマートフォン等で税務関係書類を読み取る場合の留意事項



購入はJIIMAホームページ[出版物・販売品/ガイドライン・解説書]へ
http://www.jiima.or.jp/publishing/hanbai_cd.html

頒布価格 3,500円(会員 3,000円) / 税込

お問合せは JIIMA事務局 03-5821-7351